

もできるので、地元の人材を活用するというだけでよいだろう。

広く全面的にマスのレベルで情報発信して一本釣りをするというインターネットなどを使ってやるのもそれはそれでももちろんよいのだが、エリアを限定して、そこと親密な関係を築いていくというやり方もあって、うまくやると限定的なマーケットに向けていろいろな仕掛けができる。

これは全国に散らばるふるさと応援団のような形でも構わないと思う。1つの町が1つの応援団でもいいし、むしろ、もっと狭いエリアの自分の地域の応援団をできるだけたくさん確保する方がよいかもしれない。そうすることで都市と農村との交流が緊密になってくるので、その中から移住者が増えるかもしれないし、あるいは、自分の地域でできた物を応援してくれるところに持って行って売るといったような交流ができるかもしれない。

これから非常に大きな問題になってくるのは、食の安全である。昨今は中国産食品の問題や肉の問題などがあり、日本人は食に対して本当に神経質になっている。そのこともあって、地元の良い食材を良い形で提供するようなお店をうまく使えば人は動いてくる。安心できる物を提供するような場所を開いたり、料理を開発したりという行為は、回り道のように見えるかもしれないが、意外と早道である。

このことは産物でもそうで、今までは何か特産物をとということで、1種類のものをたくさん作るという産地形成が農業の王道であったが、これからはそうではなく、その地域に合った、その地域らしい、特性のあるユニークな作物をつくることで、それをもとにして料理展開をし、加工品展開もするというやり方で、地域の情報を広く知ってもらうこともできる。

そのあたりのことを、農と工と商とそれから情報提供も含めていろいろな人たちと連携して、いろいろな展開を考えていくのがよいと思う。それに際しては特に、料理ができる人やその食材を使って加工ができる人が必要となるが、これにはセンスも求められる。地元の人たちだけでは限界があることが多いので、専門的な知識や能

力を持つ都会の人たちを含めて、できるだけいろいろな人たちを仲間に引き込んで展開していくのがよいと思う。

あとは、先程も少し触れたが、入ってくる人と受け入れる人の考え方のミスマッチの問題である。これについては、地域協定のようなものを作るのがよいのではないかと考えている。地域協定といっても、非常にシンプルな五カ条のみというようなものから、ごみの出し方、医療機関への行き方、それから地域清掃の仕方というようなことも書いてある本当に細かい生活マニュアルのようなものまで、様々なレベルがあるので、どのようなものにするのかは創意と工夫次第だが、入ってくる人に対して、とりあえずこれとこれとこれは合意を取っておこうという項目を洗い出しておいて、それにお互いにサインして確認をしておくことが有効であり、初歩的なミスマッチは防げるのではないかと思う。

最後に、情報発信のところでも少し触れたが、これから行政だけでできることには限度があり、特に人事異動があるシステムの中では、移住者の受入れについては非常に難しい問題がある。これはやはり人と人とのつながりが大事で、その人を頼って来たのにその人がいなくなってしまうと、足をすくわれたような気分になる移住者が多い。

だから、地元に住んでいてしっかりしている人がサポートしてくれるとありがたいということで、例えば、NPOなど民間の受入れグループを作って展開するのがよいと思う。これは地域おこしやまちおこしに密接に関係する課題でもあるので、そのようなことに関心がある人たちに移住者受入れの窓口を作ってもらって展開すれば、非常にうまくいくケースが多い。

それこそ田舎体験の実施から、空き家探しなど、活動は非常に多角的になるので、どこで収入を得て組織を維持していくかということが課題になると思うが、公共的な機関ができる仕事は限られてくるし、予算的にもますます厳しくなる中で、民間が動けるよう公的機関がサポートする仕組みができた地域の方が伸びていくのだろうという気がしている。特に、移住してきた人たちにもそこに参画してもらい、移住者の感覚が分かる人たちの意見